

2025年度 決算説明会資料

2026年2月19日
横浜ゴム株式会社

経理・IR担当の結城でございます。

それでは、私の方から2025年度、決算状況につきましてご説明させていただきます。

2025年度 連結業績

はじめに、2025年度 通期の連結業績です。

損益実績（通期）



為替レート	US\$ 150円	152円(前期)	▲2円
	EUR 169円	164円(前期)	+5円
TSR20※	179ドル	169ドル(前期)	+11ドル
WTI	65ドル	76ドル(前期)	▲11ドル

※SICOM TSR20 1M

(億円)

	2025年 1-12月	2024年 1-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減	前回予想	増減率
売上収益	過去最高 12,350	10,947	+1,402	+12.8%	+11	+1,391	12,350	-
PPA償却前 事業利益 ※1	過去最高 1,839	1,428	+411	+28.8%	+16	+395	1,701	+8.1%
(利益率)	過去最高 (14.9%)	(13.0%)	(+1.9%)				(13.8%)	
事業利益 ※2	過去最高 1,666	1,344	+322	+24.0%	+16	+306	1,530	+8.9%
(利益率)	過去最高 (13.5%)	(12.3%)	(+1.2%)				(12.4%)	
営業利益	過去最高 1,529	1,192	+337	+28.3%	+11	+326	1,405	+8.8%
(利益率)	(12.4%)	(10.9%)	(+1.5%)				(11.4%)	
当期利益 ※3	過去最高 1,054	749	+305	+40.7%			880	+19.8%

※1 PPA償却前 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費 - PPA償却費等)

※2 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※3 親会社の所有者に帰属する当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

3

売上収益は、+12.8%の1兆2,350億円、事業利益は、+24.0%の1,666億円、当期利益は、+40.7%の1,054億円、と全てにおいて二桁の前年伸長を実現しました。

前回予想を大きく上回り、何れの段階におきましても過去最高を更新し、事業利益率も13.5%と1.2%改善致しました。

事業別セグメント（通期）



		(億円)							
		2025年 1-12月	2024年 1-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減	前回予想	前回は 増減
売上 収益	タイヤ 合計	11,213	9,809	+1,404	+14.3%	+13	+1,391	11,240	▲27
	(タイヤ)	(7,501)	(6,895)	(+606)	(+8.8%)	(▲8)	(+614)	(7,400)	(+101)
	(OHT) ※	(3,711)	(2,914)	(+798)	(+27.4%)	(+21)	(+777)	(3,840)	(▲129)
	MB	1,056	1,052	+3	+0.3%	▲1	+5	1,030	+26
	その他	81	86	▲5	▲5.6%	-	▲5	80	+1
	合計	12,350	10,947	+1,402	+12.8%	+11	+1,391	12,350	-
事業 利益	タイヤ 合計	1,550	1,272	+278	+21.9%	+14	+264	1,429	+121
	(タイヤ)	(1,237)	(997)	(+240)	(+24.1%)	(+14)	(+226)	(1,130)	(+107)
	(OHT) ※	(313)	(275)	(+38)	(+13.7%)	(+0)	(+37)	(299)	(+14)
	MB	111	86	+25	+29.3%	+1	+24	100	+11
	その他	5	▲14	+19	-	-	+19	1	+4
	セグメント間消去	▲0	0	▲0	-	-	▲0	-	▲0
	合計	1,666	1,344	+322	+24.0%	+16	+306	1,530	+136

※ 顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ、従来「YOHT(Y-ATG)」「Y-TWS」としておりました事業のほか、2025年2月に買収を完了いたしました鉦山・建設用車両向けタイヤ事業「G-OTR」を加え、2025年より「OHT」に集約しております。



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

4

事業別セグメントの状況です。

まず売上収益です。

タイヤ事業合計で1兆1,213億円、対前年比+14.3%の増収となりました。

既存タイヤ事業は、全ての販路において前年販売量を上回り、その中でも特に日本国内・欧州等の貢献が大きく対前年比+8.8%の増収、OHT事業は、引き続き厳しい環境ではありましたが、買収したグッドイヤー社OTR事業の新規連結効果もあり、対前年比+27.4%の大幅な増収となりました。

MB事業は1,056億円とほぼ前年並みとなりました。

続いて事業利益です。

タイヤ事業合計では1,550億円、対前年比278億円の大幅増益となりました。

既存タイヤ事業は対前年比240億円の大幅増益、OHT事業は、グッドイヤー社OTR事業の買収に伴う一過性費用等もありながら対前年比38億円の増益でした。

一過性費用を除けば+77億円となります。

MB事業は111億円、対前年比+29.3%の大幅増益となり、事業利益率も10.5%と目標としていた10%を達成致しました。

事業利益増減要因

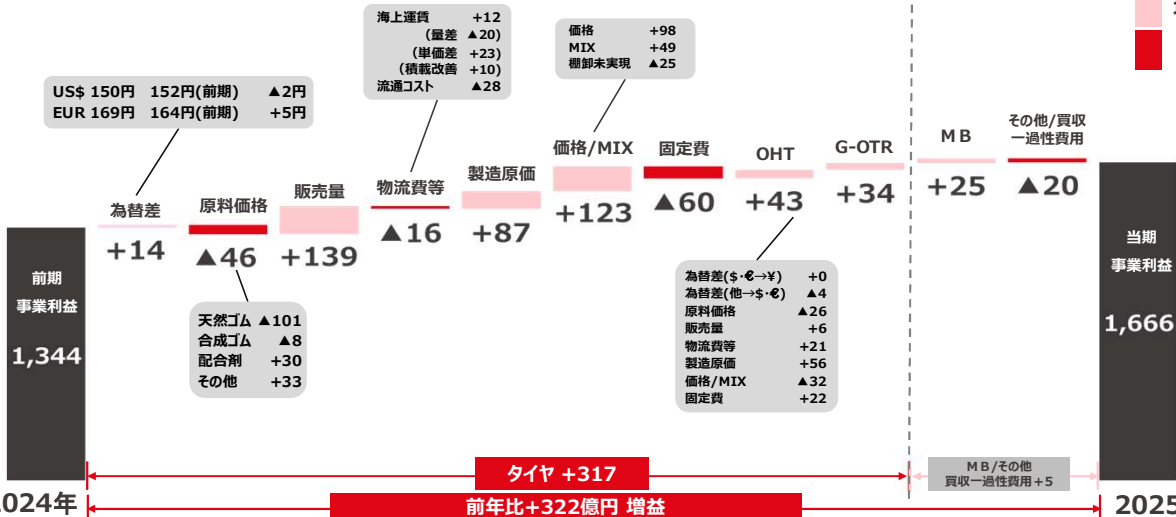


2025年 通期

(億円)

増益要因

減益要因



	為替差	原料価格	販売量	物流費等	製造原価	価格/MIX	固定費	OHT	G-OTR	MB	その他/買収一過性費用	合計
前回予想	▲7	▲51	+101	▲19	+75	+99	▲65	+36	+27	+14	▲24	+186
前回比	+21	+5	+37	+3	+12	+24	+6	+7	+7	+11	+4	+136



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

事業利益の増減要因です。

まず、既存タイヤ事業の内訳です。

日本国内・欧州等を中心に販売が対前年比+5%と伸長したことにより+139億円、販売増に伴う生産効率の改善及び原価低減活動等により、製造原価が+87億円となったほか、価格/MIXでは、棚卸未実現の悪化が▲25億円ありましたが、日本や一部地域における値上や高付加価値商品の増販効果により、+123億円と大きく改善致しました。

一方、原料価格が当期前半の天然ゴム高騰の影響により▲46億円、固定費はインフレによる人件費等の悪化で▲60億円となりました。

G-OTRを除くOHT事業は、農機用タイヤにおいて、厳しい市場環境の中、新車用、補修用共に積極的な拡販に努めたこと、また、工場閉鎖等構造改革によるコスト改善効果等により、+43億円となりました。

G-OTRは事業活動では92億円の利益となり、買収に伴う一過性費用を除いたPPA償却費▲58億円を含め、合計で+34億円となっております。

G-OTR を含めたOHT事業全体としては+77億円となりました。

MB事業は、値上や構造改革に伴うコスト改善など各種の改善に取り組んだ結果、+25億円と大幅な増益となりました。

その他▲20億円は、G-OTRの買収に伴う一過性費用が主因となります。

損益実績（第4四半期）



為替レート	US\$ 154円	152円(前期)	+2円			
	EUR 179円	163円(前期)	+17円			
TSR20※	172 ^円	193 ^円 (前期)	▲20 ^円	※SICOM TSR20 1M		
WTI	59 ^{ドル}	70 ^{ドル} (前期)	▲11 ^{ドル}			(億円)
	2025年 10-12月	2024年 10-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	過去最高 3,578	3,118	+459	+14.7%	+82	+377
PPA償却前 事業利益 ※1	過去最高 696	530	+165	+31.1%	+30	+135
(利益率)	過去最高 (19.4%)	(17.0%)	(+2.4%)			
事業利益 ※2	過去最高 659	510	+149	+29.2%	+29	+120
(利益率)	過去最高 (18.4%)	(16.3%)	(+2.1%)			
営業利益	過去最高 612	334	+279	+83.4%	+24	+255
(利益率)	過去最高 (17.1%)	(10.7%)	(+6.4%)			
当期利益 ※3	過去最高 393	141	+252	+179.0%		

※1 PPA償却前 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費 - PPA償却費等)

※2 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※3 親会社の所有者に帰属する四半期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

6

第4四半期の実績となります。

売上収益は3,578億円、対前年比+14.7%の増収、事業利益は659億円、対前年比+29.2%の増益、当期利益は393億円、為替円安に伴う為替差益の影響もあり、対前年比2.8倍の大幅増益となりました。

第2四半期、第3四半期に続き、この第4四半期におきましても売上収益から当期利益まで全ての段階利益で、過去最高を更新することができました。

事業別セグメント（第4四半期）



						(億円)	
		2025年 10-12月	2024年 10-12月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	3,255	2,797	+458	+16.4%	+77	+381
	(タイヤ)	(2,302)	(2,101)	(+201)	(+9.6%)	(+40)	(+162)
	(OHT) ※	(953)	(696)	(+257)	(+37.0%)	(+37)	(+220)
	MB	304	304	▲0	▲0.1%	+5	▲5
	その他	19	18	+1	+6.0%	-	+1
	合計	3,578	3,118	+459	+14.7%	+82	+377
事業 利益	タイヤ 合計	619	484	+135	+28.0%	+26	+109
	(タイヤ)	(528)	(408)	(+120)	(+29.3%)	(+22)	(+97)
	(OHT) ※	(91)	(75)	(+16)	(+21.2%)	(+4)	(+12)
	MB	41	34	+6	+17.9%	+3	+3
	その他	▲1	▲8	+7	-	-	+7
	セグメント間消去	▲0	0	▲0	-	-	▲0
	合計	659	510	+149	+29.2%	+29	+119

※ 顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ、従来「YOHT(Y-ATG)」「Y-TWS」としておりました事業のほか、2025年2月に買収を完了いたしました鉾山・建設用車両向けタイヤ事業「G-OTR」を加え、2025年より「OHT」に集約しております。

事業別セグメントの状況です。

売上収益は、タイヤ事業合計で3,255億円、対前年比+16.4%の増収、MB事業で304億円と、ほぼ前年並みとなりました。

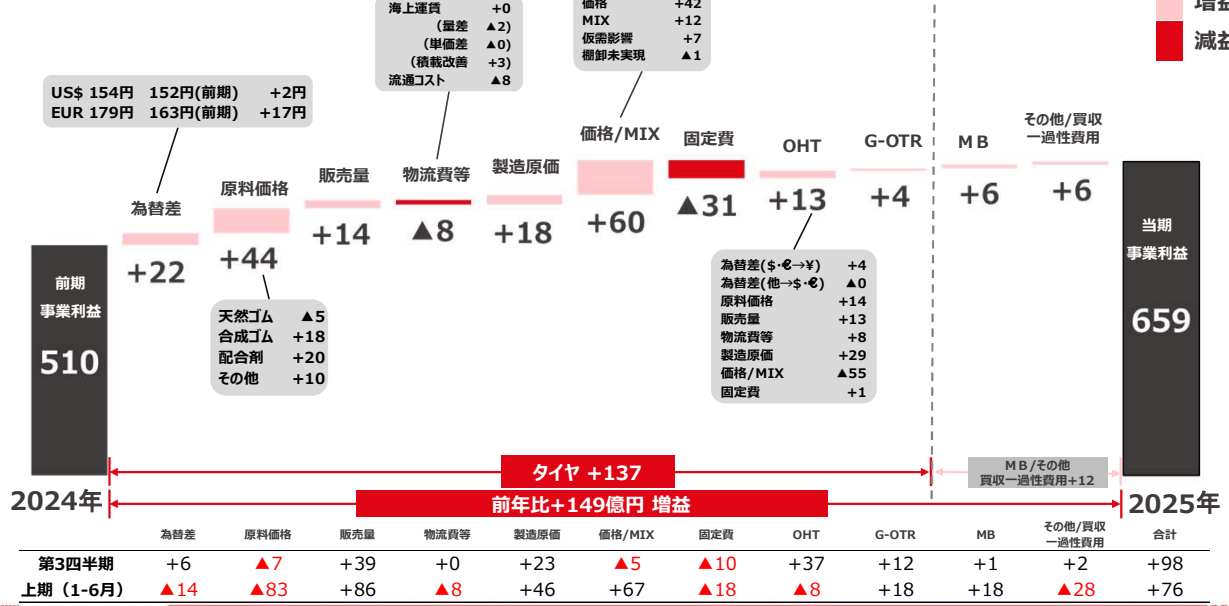
事業利益はタイヤ事業合計で619億円、対前年比135億円の大幅増益、MB事業は41億円、対前年比+6億円となり、全ての事業、カテゴリーにおいて前年比+20%前後の増益を達成することができました。

事業利益増減要因 (第4四半期)



2025年 第4四半期

(億円)
■ 増益要因
■ 減益要因



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

事業利益の増減要因です。

まず、既存タイヤ事業の内訳です。

インフレや一過性費用等による固定費の悪化が▲31億円となった一方、円安による為替差+22億円、第4四半期からプラスに転じた原材料の良化が+44億円、販売量や原価低減により+32億円、値上や高付加価値商品の増販効果等で価格/MIXが+60億円、と全体で+120億円の大幅増益となりました。

G-OTRを除くOHT事業は、米国でのインド2次関税による影響が▲25億円ほどありましたが、構造改革によるコスト改善効果、第3四半期に続き、この第4四半期におきましても販売が対前年比+3%伸長したことにより、+13億円の増益となりました。

G-OTRは事業活動では+20億円、PPA償却費▲16億円を含めまして合計で+4億円、G-OTRを含めたOHT事業全体としては、+17億円となりました。

財務状況（前期末比）



	(億円)		
	25/12月末	24/12月末	前期末比 増減
流動資産	8,262	7,497	+765
現金及び現金同等物	1,074	1,362	▲288
営業債権及びその他の債権	3,340	2,810	+530
棚卸資産	3,191	2,806	+384
その他の資産	657	518	+139
非流動資産	11,722	9,858	+1,864
資産合計	19,984	17,355	+2,628
負債	9,581	8,315	+1,266
資本	10,402	9,040	+1,362
負債・資本合計	19,984	17,355	+2,628
有利子負債（※1）	5,358	4,380	+977
自己資本比率（%）	51.6%	51.5%	+0.1%
D/Eレシオ	0.52	0.49	+0.03
ネットD/Eレシオ	0.42	0.34	+0.08
ROE（%）	11.0%	9.2%	+1.8%

※1 有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。

財務の状況です。

総資産は1兆9,984億円、対前期末比で2,628億円の増加となりました。

自己資本比率は年末にむけて円安が進行したこともあり51.6%、D/Eレシオは0.52倍、ネットD/Eレシオは0.42倍となりました。

また、ROEは11.0%となり、中期目標である10%を前倒しで達成することができました。

キャッシュ・フローの状況



	(億円)		
	2025年 1-12月	2024年 1-12月	前年比 増減
営業活動によるCF (除 政策保有株式売却益他 課税影響)	1,356 (1,580)	945	+ 411
投資活動によるCF	▲ 2,413	▲ 14	▲ 2,399
フリー CF	▲ 1,057	931	▲ 1,988
財務活動によるCF	683	▲ 632	+ 1,315
現金同等物の期末残高	1,074	1,362	▲ 288

※政策保有株式売却益他 課税影響・政策保有株式売却などによる納税額増加分

キャッシュ・フローの状況です。

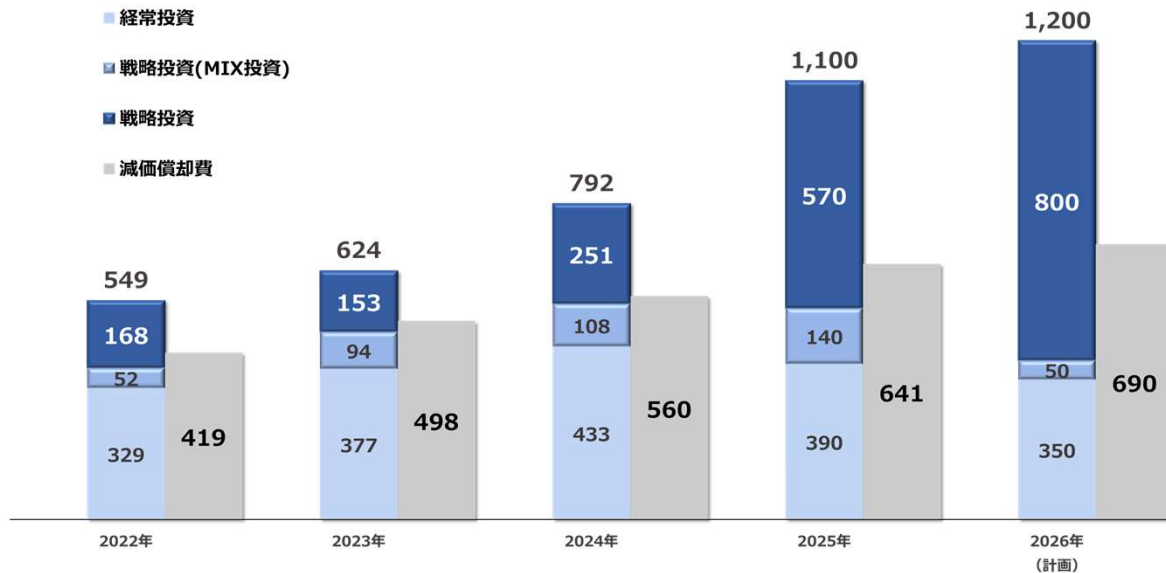
営業キャッシュ・フローは、1,356億円となっておりますが、以前からご説明しております政策保有株式売却への課税影響を除きますと1,580億円となります。

投資キャッシュ・フローはグッドイヤー社OTR事業の買収に伴う支出約1,400億円や、新工場への戦略投資の支出など約1,100億円により▲2,413億円となり、その結果、フリーキャッシュ・フローは▲1,057億円となりました。

設備投資と減価償却費



(億円)



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

11

設備投資と減価償却費の状況です。

2025年の設備投資は、1,100億円でした。

うち、戦略投資は570億円となり、中国・メキシコでの新工場建設、ルーマニアでのタイヤ工場の買取が主な内容となります。Mix投資は140億円で、フィリピン工場における増産投資、新城工場でのハイインチ化投資などとなります。

2026年の設備投資は、昨年を上回る1,200億円を予定しております。

Yokohama Transformation 2026で掲げています企業価値向上へ向けて、メキシコ新工場建設やG-OTR関連の移設投資等、戦略投資で800億円、Mix投資で50億円と、積極的な成長投資を計画しております。

2026年度 業績予想

次に、2026年の業績予想です。

2026年度 業績予想 (通期)



為替レート	US\$ 145円	150円(前期)	▲5円
	EUR 171円	169円(前期)	+2円
TSR20※	177¢	179¢(前期)	▲2¢ ※SICOM TSR20 1M
WTI	63 ¢/b	65 ¢/b(前期)	▲2 ¢/b

		2026年 予想	2025年 実績	増減	増減率	(億円)	
						為替 影響	為替除く 増減
売上収益	過去最高	13,000	12,350	+650	+5.3%	▲157	+807
PPA償却前 事業利益 ※1	過去最高	2,014	1,839	+175	+9.5%	▲23	+198
(利益率)	過去最高	(15.5%)	(14.9%)	(+0.6%)			
事業利益 ※2	過去最高	1,880	1,666	+214	+12.9%	▲20	+234
(利益率)	過去最高	(14.5%)	(13.5%)	(+1.0%)			
営業利益	過去最高	1,730	1,529	+201	+13.1%	▲20	+221
(利益率)	過去最高	(13.3%)	(12.4%)	(+0.9%)			
当期利益 ※3		900	1,054	▲154	▲14.6%		

※1 PPA償却前 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費 - PPA償却費等)

※2 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※3 親会社の所有者に帰属する当期利益

為替は、ドル：145円、ユーロ：171円、原材料につきましては、天然ゴム177セント、WTI 63ドルを前提としております。

売上収益は、対前年比+5.3%の1兆3,000億円、事業利益は、対前年比214億円増、+12.9%の1,880億円、事業利益率は、1%アップの14.5%、営業利益は、201億円増の1,730億円、と過去最高を更新する計画です。

当期利益は、金融収支での為替差損の影響もあり、154億円減の900億円となる見込みです。

事業別セグメント（通期）



						(億円)	
		2026年 予想	2025年 実績	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	11,830	11,213	+617	+5.5%	▲151	+768
	（タイヤ）	(7,750)	(7,501)	(+249)	(+3.3%)	(▲98)	(+347)
	（OHT）	(4,080)	(3,711)	(+369)	(+9.9%)	(▲53)	(+422)
	MB	1,070	1,056	+14	+1.4%	▲11	+26
	その他	100	81	+19	+23.1%	+6	+13
	合計	13,000	12,350	+650	+5.3%	▲157	+807
事業 利益	タイヤ 合計	1,746	1,550	+196	+12.7%	▲16	+212
	（タイヤ）	(1,337)	(1,237)	(+100)	(+8.1%)	(▲10)	(+110)
	（OHT）	(409)	(313)	(+96)	(+30.8%)	(▲6)	(+102)
	MB	123	111	+12	+10.9%	▲4	+16
	その他	11	5	+6	+112.3%	▲0	+6
	セグメント間消去	-	▲0	+0	-	-	+0
	合計	1,880	1,666	+214	+12.9%	▲20	+234



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

14

通期のセグメント別損益予想です。

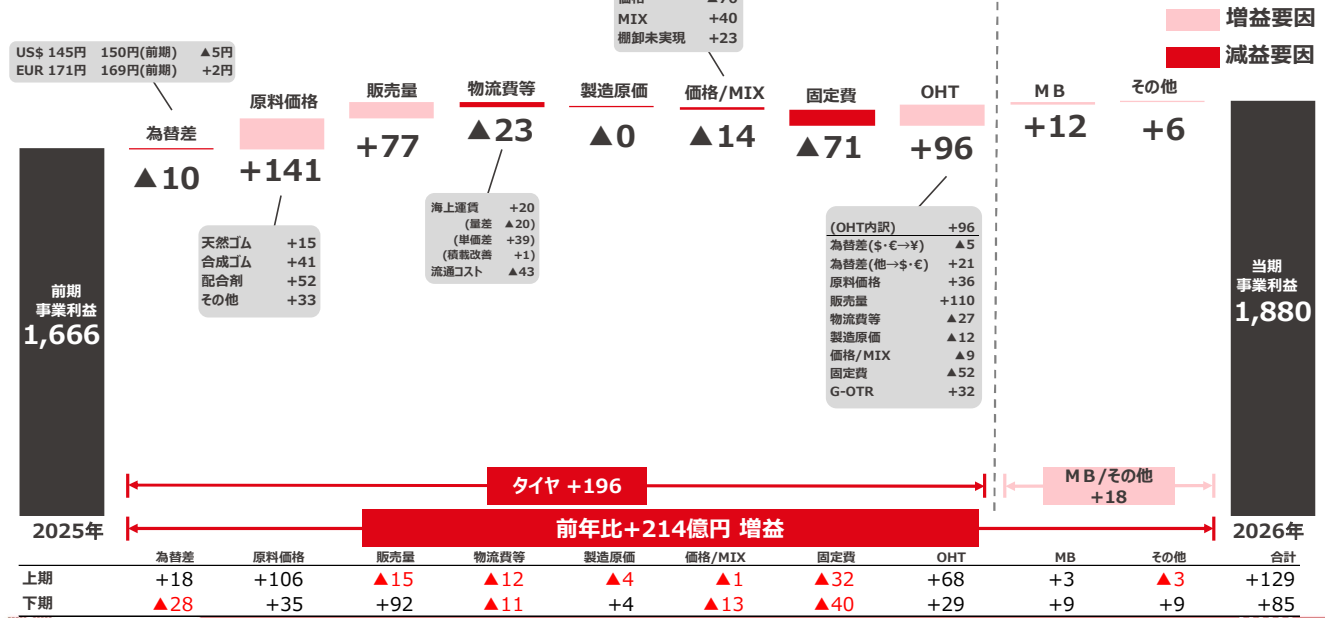
売上収益は、タイヤ事業合計で1兆1,830億円、対前年比+5.5%の増収、MB事業は1,070億円、対前年比+1.4%の増収としております。

事業利益では、タイヤ事業合計で1,746億円、対前年比196億円の増益MB事業は123億円、対前年比12億円の増益と全事業ともに増収・増益の計画となっております。

事業利益増減要因 (通期)



2026年 (通期予想)



通期業績予想の増減要因です。

既存タイヤ事業においては、原料価格は、素原料価格のダウン及びMCDの上積みにより+141億円、販売量は、+2%の増販を見込み+77億円、物流費等は▲23億円、価格/MIXには、MIX改善で+40億円、未実現の良化+23億円を見込む一方、価格では原料価格の良化に伴う価格対応や米国での価格適正化を織り込み▲76億円としております。

固定費は、販売増に伴う販促費の増加や人件費・インフレの影響等を織り込み▲71億円としております。

OHT事業は、Y-ATG、Y-TWSの2社において、引き続き積極的な増販に取り組む事により、前年比+11%の販売伸長を見込んでおり+110億円、一方、固定費では販売促進として▲52億円などを計画しており、2社合計で+64億円としております。

また、G-OTRでは、一過性費用の減少等により+32億円とし、OHT事業合計で+96億円としております。

MB事業は、ホース配管事業における値上や構造改革に伴う収益改善効果等により+12億円としております。

因みに米国関税の影響ですが、2025年では約130億円の影響があり、その内インド2次関税分の価格転嫁は競合上できていませんが、先程ご説明した通り、増量やコスト改善等により挽回を致しました。

2026年は、インド2次関税影響はほぼなくなりますが、全体では前年比130億円程度の影響を想定しており、一部価格転嫁が難しいものもありますが、昨年同様、全体の改善で打ち返す計画としております。

2026年度 業績予想（上期）



為替レート	US\$ 145円	148円(前期)	▲3円
	EUR 171円	162円(前期)	+9円
TSR20※	179 ^円	190 ^円 (前期)	▲11 ^円 ※SICOM TSR20 1M
WTI	63 ^円	68 ^円 (前期)	▲5 ^円

						(億円)	
		2026年 予想	2025年 実績	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	過去最高	6,100	5,792	+308	+5.3%	+18	+290
PPA償却前 事業利益 ※1	過去最高	818	721	+97	+13.4%	+19	+78
(利益率)	過去最高	(13.4%)	(12.5%)	(+0.9%)			
事業利益 ※2	過去最高	750	621	+129	+20.7%	+19	+110
(利益率)	過去最高	(12.3%)	(10.7%)	(+1.6%)			
営業利益	過去最高	675	549	+126	+23.0%	+19	+108
(利益率)		(11.1%)	(9.5%)	(+1.6%)			
当期利益 ※3		260	355	▲95	▲26.8%		

※1 PPA償却前 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費 - PPA償却費等)

※2 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※3 親会社の所有者に帰属する中間利益

こちらが上期の業績予想となります。

事業別セグメント（上期）



						(億円)	
		2026年 予想	2025年 実績	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	5,545	5,236	+309	+5.9%	+18	+292
	（タイヤ）	(3,470)	(3,375)	(+95)	(+2.8%)	(+0)	(+95)
	（OHT）	(2,075)	(1,861)	(+214)	(+11.5%)	(▲18)	(+232)
	MB	520	513	+7	+1.3%	▲2	+8
	その他	35	43	▲8	▲19.1%	+2	▲10
	合計	6,100	5,792	+308	+5.3%	+18	+290
事業 利益	タイヤ 合計	694	566	+128	+22.6%	+19	+109
	（タイヤ）	(484)	(424)	(+60)	(+14.3%)	(+18)	(+43)
	（OHT）	(210)	(142)	(+68)	(+47.5%)	(▲8)	(+76)
	MB	55	52	+3	+6.7%	+0	+3
	その他	1	4	▲3	▲73.2%	▲0	▲2
	セグメント間消去	-	▲0	+0	-	-	+0
	合計	750	621	+129	+20.7%	+19	+110

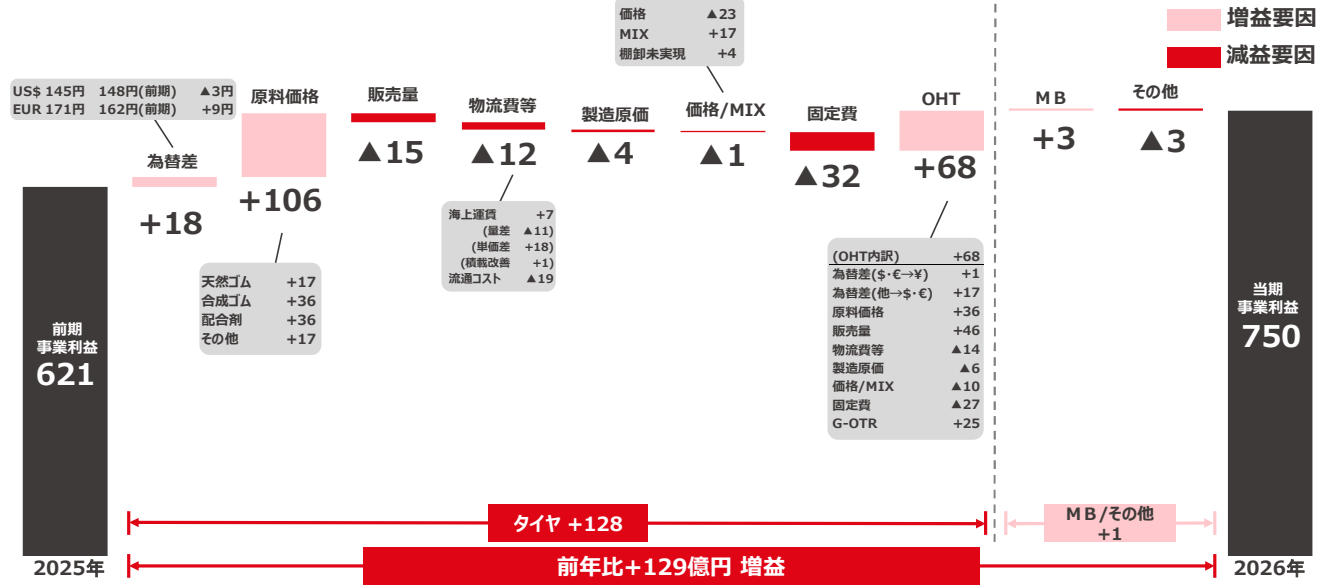
上期のセグメント別損益予想となります。

事業利益増減要因（上期）



2026年（上期予想）

（億円）



こちらが上期の増減要因となっております。

将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

私からの決算状況の説明は以上となります。

ありがとうございました。

(ご参考) タイヤ販売前年伸長率



■ タイヤ事業（乗用車用・トラックバス用など）地域別販売本数前年伸長率

	2025年4Q実績（10-12月）			2025年間実績			2026年間計画			地域別構成比		
	合計	OE	REP	合計	OE	REP	合計	OE	REP	2025年4Q	2025年間	2026年間計画
日本	94%	91%	96%	107%	105%	108%	100%	100%	99%	43%	40%	39%
北米	113%	110%	114%	103%	104%	103%	101%	91%	103%	17%	18%	18%
欧州	100%	78%	101%	111%	77%	112%	110%	111%	110%	6%	8%	8%
中国	92%	85%	101%	101%	95%	107%	102%	102%	102%	13%	13%	13%
アジア	101%	99%	102%	101%	88%	107%	107%	99%	110%	7%	8%	9%
インド	116%	80%	118%	113%	101%	113%	111%	87%	112%	4%	5%	5%
その他	113%	-	113%	105%	-	105%	105%	-	105%	8%	8%	8%
合計	100%	91%	103%	105%	100%	107%	102%	99%	104%	100%	100%	100%

■ OHT販売量前年比伸長率

・Y-ATG・Y-TWSの販売量合算の前年比（G-OTR事業を除く）

	2025年4Q実績（10-12月）			2025年間実績			2026年間計画		
	合計	OE	REP	合計	OE	REP	合計	OE	REP
Americas	92%	115%	85%	97%	99%	96%	108%	100%	112%
EMEA	108%	120%	103%	99%	102%	97%	111%	106%	115%
APAC	113%	101%	117%	119%	105%	123%	113%	115%	113%
合計	103%	117%	98%	100%	101%	99%	111%	105%	113%

■ 農業機械用REP需要対前年比

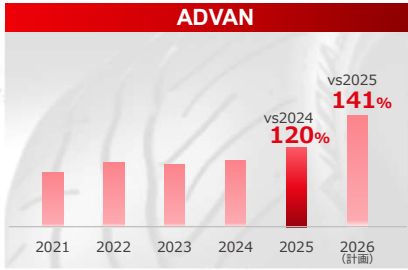
	2025年4Q	2025年	2026年
北米	96%	92%	102%
欧州	108%	95%	102%

※当社推定

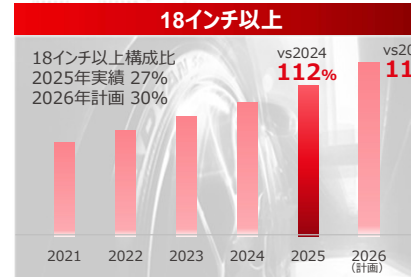
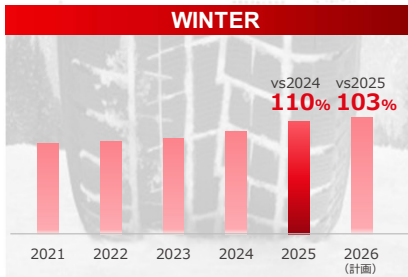
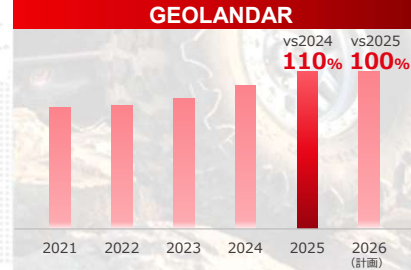
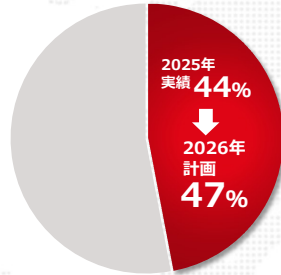
(ご参考) 2025年タイヤ事業 高付加価値商品販売推移



対前年比販売本数伸長率 (年間累計)



AGW構成比 (本数ベース)



(ご参考) タイヤ生産ゴム量実績 (年間累計推移)

